

* 住環境形成計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】 4-1		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 1 良好な住環境の形成により、くつろぎが生まれるまち			
所 管 名	1510 環境都市課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業		計画事業費【2015～2022年度】	16,000 千円
事業名 土地利用方針の調査検討					
事業概要	目的	商業地における住宅の在り方も含め、人口減少時代のあるべき土地利用の方針を検討する。			
	対象	市内土地建物			
	手段	都市計画基礎調査の結果を踏まえ、他の行政計画との整合が図られるよう検討を進める。			
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	
	○土地利用方針の検討	○都市計画基礎調査の実施(5年毎) ・都市計画基礎調査の分析・検討 →→→→→	→→→→→ →→→→→	→→→→→ →→→→→	
目標【2018(平成30)年度】			現状【2013年度末】		
都市計画基礎調査の実施を踏まえ、本市の土地利用方針が検討されている。			5年毎実施 (都市計画基礎調査)		

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

8,312,265 円

実施結果	第7回線引き見直しに係る、都市計画の変更決定をした。(H28.11.1) ・市街化調整区域の拡大に伴い用途地域を変更した。 都市計画審議会を開催した。(H28.8.23) ・変更決定に係る諮問機関による審議を行った。 都市計画基礎調査を実施した。 ・県と連携し都市計画基礎情報を収集した。			目標達成状況	都市計画変更決定、都市計画基礎調査を実施した。	
	事業の反省点・問題点				工夫している点	
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 社会状況 状況すべき変化等情			総合評価	(a) 順調である

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が 妥当と考える 評価区分

* 住環境形成計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち		
4-1		1 良好な住環境の形成により、くつろぎが生まれるまち		
所 管 名	1520 まちづくり景観課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	10,588 千円
事 業 名	計画的なまちづくり推進事業			
事業概要	目的	まちづくり活動に対する市の支援方法を確立し、地区のまちづくりの計画づくりを支援する。		
	対象	市民及び事業者		
	手段	条例に基づくまちづくり協議会等を支援する。敷地面積の最低限度の基準を導入し、運用する。状況の変化に対応したまちづくりの方向性を模索し、まちづくり条例の改正等を行う。		
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度
	○まちづくり条例の改正 ・自治基本条例策定に合わせた検討・改正	①まちづくり条例の改正 ②住環境形成計画の策定に向けた検討	①住環境形成計画の策定 ②敷地面積の最低限度の基準の導入に向けた調査・検討	①住環境形成計画に基づくまちづくり条例の改正に向けた検討
	○状況の変化に対応したまちづくりの方向性の検討	③敷地面積の最低限度の基準の導入に向けた調査・検討	③地区まちづくり協定・テーマ型まちづくり計画に係る市民組織等への支援	②敷地面積の最低限度の導入
	○敷地面積の最低限度の基準の導入・運用	④地区まちづくり協定・テーマ型まちづくり計画に係る市民組織等への支援		③市民主体のまちづくりの支援に係る合理的な見直し
	○まちづくり協議会等への補助			
目標【2018(平成30)年度】			現状【2013年度末】	
敷地面積の最低限度の基準を導入し、運用する。			導入していない。	

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

2,058,132 円

実施結果	①商業地域において、賑わいと安全性を備えた快適なまちなか環境の創出を目的として駐車場及び駐輪場の基準について合理的な見直しを行い、12月1日に施行規則の改正をした。 ②③まちづくり審議会を5回開催し、検討を進めた。 ④具体的な問合せや事例がなかった。		目標達成状況	敷地面積の最低限度の基準を導入するための検討を進めているが、人口減少社会、空き屋問題等の社会情勢を見定める必要があり、住環境形成計画の策定を先に進める。
事業の反省点・問題点	④は、市民主体のまちづくりの機運を高めるために地域自治との連携や、自治基本条例の制定に合せた整理が必要になる。		工夫している点	
進捗状況	イ 予定より遅延	個別事情 社会状況 状況すべき変化等情	総合評価	(c) 順調であるとみなせない

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が妥当と考える評価区分

* 安全安心アクションプラン

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち			
4-2		2 災害に強く、犯罪のない安全なまち			
所 管 名	1140	防災安全課	☒ リーディング事業	☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 10,500 千円
事業名 避難行動要支援者支援事業					
事業概要	目的	災害発生時における避難行動要支援者への支援を適切かつ円滑に実施するために策定された避難行動要支援者避難支援計画に基づき、避難行動要支援者の自助及び地域（近隣）の共助を基本とした避難支援体制の整備を図ることにより、地域の安全・安心体制を強化する。			
	対象	避難行動要支援者、自主防災組織等、地域住民、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、地域包括支援センター、基幹相談支援センター、相談支援事業所、避難行動要支援者の関係団体、消防本部及び警察			
	手段	避難行動要支援者の名簿を作成する。同名簿の登載者のうち、同意が取れた者について自主防災組織等及び関係機関等に情報提供を行う。地域自主防災組織等は、民生委員・児童委員等の協力を得ながら個別支援プランを作成する。地域住民は、平常時には地域の避難行動要支援者に対して声かけや見守りを行い、災害時には個別支援プランに基づき避難支援を行う。また、災害時には避難行動要支援者の名簿情報を、同意の有無にかかわらず関係機関等に提供し安否確認や避難支援を行う。			
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	
	○避難行動要支援者台帳システムの検討	○避難行動要支援者台帳システムの整備・運用	→→→→→	→→→→→	
	・仕様等の検討	・システム整備 ・維持管理、情報更新	→→→→→	→→→→→	
	○自主防災組織等及び関係機関等への制度の周知・協力依頼	→→→→→	→→→→→	→→→→→	
	○自主防災組織等に対して避難行動要支援者の個別支援プランの作成依頼	→→→→→	→→→→→	→→→→→	
	○自主防災組織等が存在しない地区への取組みの検討	→→→→→	→→→→→	○自主防災組織等が存在しない地区の個別プランの作成	
目標【2018(平成30)年度】			現状【2013年度末】		
避難行動要支援者の個別支援プランが15パーセント作成されている。			個別支援プランの作成支援に着手していない		

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

2,726,008 円

実施結果	・避難行動要支援者システムを導入し、平成29年1月1日より運用開始した。 ・要支援者名簿を作成し、対象者全員に対して、個別支援プラン作成に係る同意確認を行った。（対象者3,324名のうち、同意2,225名、不同意193名、未確認906名） ・自主防災組織等の会合に出向き、本事業の概要説明を行った。（19団体） ・逗子市避難行動要支援者避難支援計画懇話会を1回実施した。 ・逗子市避難行動要支援者避難支援対策連絡会議を1回実施した。		目標達成状況	個別支援プランの作成支援は未着手。（同意者名簿を平成29年6月中に自主防災組織等へ配付した後、着手する。）	
事業の反省点・問題点	・自主防災組織や自治会、町内会への加入率が低いため、未加入者の支援を誰が行っていくのか検討するとともに、加入率を上げる地域づくりを関係所管と連携して行う必要がある。 ・対象者のうち約60パーセントを3年程度で入れ替わる妊産婦と乳幼児が占めている。		工夫している点	地域の取り組みには、温度差があり、取り組みが遅れている組織には、地域の実情や個々の事情にあわせた説明を行っている。	
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 社会状況 状況変化 等情		本事業を推進するには、地域の理解と、社会福祉協議会等と連携した地域づくりが必要となっているため、地域の実情にあわせて進めていく必要がある。	総合評価

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が妥当と考える評価区分

* 安全安心アクションプラン

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち				
4-2		2 災害に強く、犯罪のない安全なまち				
所 管 名	1140	防災安全課	☒ リーディング事業	☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	25,005 千円
事 業 名		防犯対策事務費				
事業概要	目的	一人ひとりが「自分の安全は自分で守る」との意識を持ち、地域の安全は地域で守り、住民や事業者が地域の一員であることを自覚し、地域を守る活動に関わってもらふ。				
	対象	市民				
	手段	警察、防犯関係団体と連携して防犯意識の向上に向けた広報・啓発を行う。市内で発生している犯罪状況、防犯情報を市と市民が共有する。地域住民等による自主的なパトロール活動を進めるための支援を行う。防犯物品の貸与、補助金等による支援を行う。				
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度		
	○逗子市防犯推進連絡協議会の開催	→→→→→	→→→→→	→→→→→		
	○防犯ボランティア団体への支援	→→→→→	→→→→→	→→→→→		
	・自治会等への啓発・防犯物品の貸与	→→→→→	→→→→→	→→→→→		
	○青色回転灯パトロールカーによる防犯活動の実施	→→→→→	→→→→→	→→→→→		
	○地域安心安全情報共有システムの運用	→→→→→	→→→→→	→→→→→		
	・防犯情報の提供	→→→→→	→→→→→	→→→→→		
	○防犯アドバイザーの配置	→→→→→	→→→→→	→→→→→		
目標【2018(平成30)年度】			現状【2013年度末】			
地域安心安全情報共有システムの防犯情報の登録者数が9,000人になっている。			8,332人			

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

2,901,202 円

実施結果	○逗子市防犯推進連絡協議会を2回開催した。 ○防犯ボランティア団体(3団体)へ補助金を交付した。 振り込め詐欺防止ティッシュを配布した。 3,000個 防犯ベストの貸し出しをした。延33団体。 ○年間を通して青色回転灯パトロールカーによる防犯活動を実施した。 ○地域安心安全情報共有システムの運用により、防犯メールを33件発信した。 ○防犯アドバイザー1名を配置した。		目標達成状況	地域安心安全情報共有システムの防犯情報の登録者が平成28年度末現在、10,134人となり、平成30年度目標を上回った。	
	事業の反省点・問題点	工夫している点			
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 社会状況 状況変化等情	防犯活動団体の高齢化、固定化や後継者不足。	総合評価	(a) 順調である

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が妥当と考える評価区分

* 公共施設等総合管理計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】 4-4		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 4 都市機能の整った快適なまち			
所 管 名	1110	企画課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	15,300 千円
事業名 JR東逗子駅前用地活用事業					
事業概要	目的	JR東逗子駅前の旧国鉄清算事業団用地を有効活用することで、駅周辺の快適性・利便性を向上させるとともに、活性化を図る。			
	対象	市、市民、事業者			
	手段	市民や事業者、地権者との合意形成を図り、用地活用計画を策定する。また、民間の資金と経営能力・技術力（ノウハウ）を活用し、施設整備を行う。			
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	
	○(仮称)JR東逗子駅前用地活用計画の策定 ○調査・研究	→→→→→ ・庁内プロジェクトチームによる検討	→→→→→ →→→→→ ・関係者、関係機関との話し合い	→→→→→ →→→→→ →→→→→ ・市民説明会の開催	
	目標【2018(平成30)年度】		現状【2013年度末】		
	(仮称)JR東逗子駅前用地活用計画について、市民や事業者、地権者との合意形成が図られている。		計画の策定に着手していない。		

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

0 円

実施結果	事業スケジュールの見直しを行った。 庁内プロジェクトチームによる検討は、行っていない。(平成29年度に実施予定)		目標達成状況	計画の合意形成は、事業スケジュールの見直しを行ったことに伴い、2年先送りとなる。	
事業の反省点・問題点			工夫している点		
進捗状況	イ 予定より遅延	個別事情 社会状況 状況変化 等情	平成27年度に作成したスケジュール案について、市民参加手続きや地元調整に要する時間を改めて精査し、平成30年度としていた建築開始時期を、東京2020オリンピック・パラリンピック大会の工事需要が落ちつく平成32年度とする見直しを行った。	総合評価	(b) 概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が 妥当と考える 評価区分

* 公共施設等総合管理計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】 4-4		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 4 都市機能の整った快適なまち			
所 管 名	1560 都市整備課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業		計画事業費【2015～2022年度】	754,054 千円
事 業 名	市営住宅整備事業				
事業概要	目的	健康で文化的な生活をおくることができる市営住宅を計画的に整備する。 (老朽化した市営住宅を統廃合し、池子住宅に続き、桜山住宅を建替える。)			
	対象	市営住宅の利用者及びこれから市営住宅を必要とする市民			
	手段	市営住宅管理計画に基づき、市営住宅の計画的な整備・配置を実施するとともに、既存市営住宅のバリアフリー化を推進する。			
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	
	○桜山住宅の整備	→→→→→	→→→→→	→→→→→ ○市営住宅管理計画の更新	
	○既存市営住宅のバリアフリー化の検討	→→→→→	→→→→→	→→→→→	
目標【2018(平成30)年度】			現状【2013年度末】		
市営住宅管理計画に位置付けられた目標管理戸数の再整備が行われている。			8箇所 124戸		

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

20,952,000 円

実施結果	市営桜山住宅建替工事基本・実施設計が予定通り終了した。 既存市営住宅のバリアフリー化については、課内での検討を行った結果、市営桜山住宅建替後に小坪滝ヶ谷第3住宅のバリアフリー化を行っていく予定とした。		目標達成状況	市営住宅管理計画に位置付けられた目標管理戸数(110～116戸)に向けて整備を行っている。	
事業の反省点・問題点			工夫している点	周辺住民や自治会の意見・要望を聞きながら、計画を行っている。	
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 社会状況 変化等	総合評価		(b) 概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が 妥当と考える 評価区分

*** 商工業振興計画 * 小坪海浜地域活性化計画**

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】 4-5		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち 5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち		
所 管 名	1330 経済観光課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	332,000 千円
事 業 名	逗子海岸保全活用事業			
事業概要	目的	逗子海岸のあり方や保全・活用方法を検討し、ファミリービーチとして安全で快適に利用できる海岸をつくる。		
	対象	市民、海岸利用者、海水浴客、観光客		
	手段	海岸の美化(啓発、アダプトプログラムの推進、清掃等)、海水浴場の開設・運営、海浜公衆トイレの維持管理、海水浴場のあり方の検討と改善策の実施		
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度
	○海水浴場のあり方の検討と改善策の実施	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○海岸の美化	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○海水浴場の開設・運営	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○海浜公衆トイレの維持管理	→→→→→	→→→→→	→→→→→
目標【2018(平成30)年度】			現状【2013年度末】	
逗子海岸が安全で快適なファミリービーチとして維持されており、海水浴客数が30万人を超えている。			201,300人 【2014(平成26)年度実績】	

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

38,315,126 円

実施結果	○逗子海水浴場の運営に関する検討会を7回開催した。 ○かながわ海岸美化財団による海岸清掃を122日実施、逗子ビーチクリーン隊との逗子海岸一斉清掃を8回実施した。 ○海水浴場を6月24日から8月28日までの66日間開設した。 ・海水浴場活性化イベントを開催した。参加者2,190人 ・マナーアップ警備員による注意・啓発を66日間実施した。 ○海浜公衆トイレの清掃を1か所につき272回実施、及び修繕を実施した。			目標達成状況	海水浴客数 329,000人 【2016(平成28)年度実績】
事業の反省点・問題点				工夫している点	安全で快適なファミリービーチであることを積極的に広報し、また、海岸関係者、関係機関、市民が同じ方向を向いて事業に取り組むことで、ファミリー層を中心に全ての世代が安心して楽しめる海水浴場となるよう努めている
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 考慮すべき 社会状況 変化等情	地方創生加速化交付金を活用し、秋・冬の逗子海岸の活性化を同時に行っている。 ・NIGHT WAVE	総合評価	(a) 順調である

<審議会・懇話会等の意見>

				審議会等が妥当と考える評価区分

* 商工業振興計画 * 小坪海浜地域活性化計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち		
4-5		5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち		
所 管 名	1330 経済観光課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	312,400 千円
事 業 名	商工業振興事業			
事業概要	目的	中小企業者や商店街を支援することにより商工業を活性化する。 商工業振興の方向性を明確化し、市民・商業者・行政との協働のもと活性化を図る。		
	対象	市民、商工業者、中小企業者、商工会、同業者団体、商店街		
	手段	逗子市商工会が実施する市内商工業者の相談指導や地域活性化事業に対する補助金を交付する。商店街に補助金を交付する。(仮称)商工業振興計画を策定する。		
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度
	○商工会への助成	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○商店街への助成	→→→→→	→→→→→	→→→→→
			○(仮称)商工業振興計画の調査・研究	○(仮称)商工業振興計画の策定 ・(仮称)商工業振興計画策定検討会による検討
目標【2018(平成30)年度】			現状【2013年度末】	
(仮称)商工業振興計画の策定に着手している。			策定に向けた調査・研究に着手していない。	

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

22,080,204 円

実施結果	○逗子市商工会へ商工業振興事業補助金、信用保証料補助金、商店街等回遊事業補助金を交付した。 中小企業の支援を行い、各種イベントを実施することで、地域の活性化に寄与した。 ○商店街5団体へ商店街活性化事業補助金を交付した。 商店街に足を運んでもらうきっかけとなるイベント等を開催することで、活気のある商店街づくりを行った。 ○創業支援事業計画に基づく創業スクールを4回実施した。(特定創業支援事業) スクール参加者 54人 創業者 7人		目標達成状況	(仮称)商工業振興計画の策定に向けた情報収集等を始めている。	
	事業の反省点・問題点			特定創業支援事業である創業スクールだけでなく、後日ステップアップ講座も開催し、創業を目指している人へのフォローアップを行っている。	
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 社会状況 変化等情		総合評価	(a) 順調である

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が妥当と考える評価区分

* 商工業振興計画 * 小坪海浜地域活性化計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第4節 安全で安心な、快適な暮らしを支えるまち		
4-5		5 地域資源を生かした個性豊かなにぎわいのあるまち		
所 管 名	1330 経済観光課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	251,480 千円
事 業 名	小坪海浜地域活性化事業			
事業概要	目的	逗子で唯一の地場産業である漁業の振興を図るとともに、小坪漁港を整備し、小坪海浜地域の活性化をめざす。		
	対象	市民、事業者(小坪海浜地域)、小坪漁業協同組合		
	手段	小坪漁業協同組合への補助金の交付、国有海浜地不法占拠物件の撤去、国有海浜地の整理、小坪漁港の整備・保全工事、(仮称)小坪海浜地域活性化計画の策定		
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度
	○小坪漁業協同組合への補助金の交付	→→→→→	→→→→→	→→→→→
	○国有海浜地不法占拠物件の撤去	→→→→→	→→→→→	
	○小坪漁港の整備・保全工事	→→→→→	→→→→→	○(仮称)小坪海浜地域活性化計画の調査・研究
目標【2018(平成30)年度】			現状【2013年度末】	
小坪漁港の整備・保全工事が完了している。			整備・保全工事に着手していない。	

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

26,523,572 円

実施結果	○小坪漁業協同組合へ補助金を交付した。 ○国有海浜地不法占用建物の所有権を放棄させた。 ○小坪漁港水産物供給基盤機能保全工事を実施した。(6号船揚場 L=19.5m)			目標達成状況	小坪漁港の整備・保全工事の実施に向けた準備を行っている。
事業の反省点・問題点			工夫している点		
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 社会状況 状況すべき変化等情		総合評価	(a) 順調である

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が妥当と考える評価区分

* 市民自治推進計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民権のまち			
5-1		1 市民自治のまち			
所 管 名	1110	企画課	☒ リーディング事業	☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 4,657 千円
事 業 名	(仮称)自治基本条例検討事業				
事業概要	目的	市民権の考え方に基づいて自治体経営の基本理念や原則等について、市の姿勢等を明らかにする。			
	対象	市民等			
	手段	先行する事例等について調査研究を行う。(仮称)自治基本条例について市民の関心等を喚起する。本市の(仮称)自治基本条例の内容等について検討し、整理統合すべき条例等の検討を行う。検討会を設置し、条例案について審議を行う。			
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	
	○(仮称)自治基本条例に係る調査・研究 ・庁内検討・行政課題研修等の実施	→→→→→ →→→→→ ・市民向け講演会の実施 ・市民参加のワークショップの実施	○(仮称)自治基本条例(案)の策定、議会提案 ・(仮称)自治基本条例検討会による検討	→→→→→ →→→→→	
	目標【2018(平成30)年度】		現状【2013年度末】		
	(仮称)自治基本条例が制定されている。		検討に着手していない。		

＜2016年度 進捗状況＞		事業費(2016(平成28)年度実績額)		377,579 円	
実施結果	・市民向け講演会として「まちづくりトーク」を平成28年6月25日に市役所会議室で開催した。テーマ:自治基本条例とは何か 講師:松下啓一相模女子大学教授 参加者数:市職員を含めて50人 ・市民参加のワークショップを平成28年7月から平成29年2月まで毎月1回、計8回開催した。無作為抽出の市民2,000人からの参加者86人、公募市民14人、住民自治協議会から9人の合計109人の参加(辞退等により2月には99人)。延べ参加者数:423人 ・(仮称)自治基本条例検討会(学識経験者5人及び関係課長5人で構成)を前倒して2回開催。条例制定によってめざすもの、条例の位置付け等について意見交換を行った。 ・関係課(総務課、情報公開課、市民協働課、まちづくり課)との連絡会を4回開催し、関係条例との整合や見直し・制定に係るスケジュールの調整等を行った。			目標達成状況	(仮称)自治基本条例の制定に向け、市民参加等による検討を始めた。
事業の反省点・問題点	工夫している点		・無作為抽出2,000人の市民にワークショップへの参加を呼び掛けることにより、多くの市民が参加できるようにした。 ・ワークショップを開催するたびに、ワークショップレポートを作成し、市民交流センター・図書館・コミュニティセンター等で配架して、広く市民周知を図った。		
進捗状況	ア ①予定どおり進捗			個別事情 社会状況 すべき変化等	総合評価 (a) 順調である

＜審議会・懇話会等の意見＞

				審議会等が妥当と考える評価区分

* 市民自治推進計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民権のまち				
5-1		1 市民自治のまち				
所 管 名	1310	市民協働課	☒ リーディング事業	☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	28,168 千円
事業名		地域自治システム推進事業				
事業概要	目的	身近な地域の課題は地域住民が自主的、相互扶助的に解決できるようにし、地域の個性や実情に応じた地域運営が行われること。				
	対象	市民				
	手段	小学校区を単位に、地域に住むすべての住民、地域で活動する各種団体等が参画して、地域が主体となる住民自治協議会を組織し、地域の課題解決のための計画を策定し、それに沿った事業などを行う。市は財政的な支援として交付金を交付するほか、人的な支援として地域担当職員を配置する。地域担当職員は、協議会の設立や円滑な運営、地域課題の解決に係る情報提供や助言などを行う。				
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度		2017(平成29)年度		2018(平成30)年度
	○住民自治協議会の設立・運営に係る支援	→→→→→		→→→→→		→→→→→
	○住民自治協議会連絡会の開催	→→→→→		→→→→→		→→→→→
	○地域自治システム推進会議等の開催	→→→→→		→→→→→		→→→→→
目標【2018(平成30)年度】				現状【2013年度末】		
住民自治協議会がすべての小学校区で設立されている。				住民自治協議会が設立されていない。		

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

1,966,655 円

実施結果	○沼間、小坪に続き、池子で住民自治協議会が設立され、また、久木においては、住民自治協議会準備会が設立され、活動を行った。 逗子小学校区については、設立に向けた準備を行った。 ○住民自治協議会連絡会については、1回開催した。 ○地域自治システム推進会議については、毎月1回開催し、情報を交換した。		目標達成状況	5つの小学校区中、住民自治協議会が3つ、住民自治協議会準備会が1つ設立されている。		
事業の反省点・問題点	逗子小学校区における取り組みが遅れている。		工夫している点	担当職員のリーダーのもとで、よく状況を分析し、意見交換をして、具体的な支援方法を生み出した。		
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 社会状況 変化等情		総合評価	(b) 概ね順調であるとみなせる	

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が妥当と考える評価区分

* 市民自治推進計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民権のまち				
5-1		1 市民自治のまち				
所 管 名	1310	市民協働課	☒ リーディング事業	☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	264 千円
事 業 名		市民協働推進事業				
事業概要	目的	市民協働のまちづくりを推進するための条例を制定する				
	対象	市民				
	手段	社会参加・市民活動ポイントシステムや協働事業提案制度、市民活動支援補助制度等市民協働を促進するためのシステム等を盛り込み条例化する				
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度		
	○(仮称)市民協働推進条例に係る調査・研究	→→→→→	○(仮称)市民協働推進条例(案)の策定、議会提案	→→→→→		
	・市民協働等推進懇話会による検討	→→→→→	→→→→→	→→→→→		
目標【2018(平成30)年度】			現状【2013年度末】			
(仮称)市民協働推進条例が制定されている。			検討に着手していない。			

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

0 円

実施結果	他市町で策定された条例・指針等をもとに調査・検討した。 市民協働等推進懇話会による検討については、平成28年度は開催しなかった。		目標達成状況	(仮称)市民協働推進条例の制定に向けた調査・検討を始めた。	
事業の反省点・問題点	条例制定においては、(仮称)自治基本条例の制定手続きにあわせて進める必要があることから懇話会は開催せず、調査・検討を行ったもの。		工夫している点		
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 社会状況 状況変化等情	制定を予定している(仮称)地域自治に関する条例、又は、策定予定の市民自治推進計画とのすみ分け、整合性を踏まえる必要がある。	総合評価	(b) 概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が妥当と考える評価区分

* 情報化推進計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち						
5-3		3 情報化で、よりよく暮らせるまち						
所 管 名		1240	情報政策課	☒ リーディング事業 ☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	168,992 千円		
事 業 名		情報化推進事業						
事業概要	目的	市民サービスの質や利便性の向上、行政事務の効率化を図る。						
	対象	市民、職員						
	手段	情報システムの運用管理、情報セキュリティの強化及び ICT を活用した地域情報化の推進を行う。社会保障・税番号制度への対応を行い、市民サービスの質や利便性の向上、行政事務の効率化を図る。ホームページやマイナポータル等を活用して、より効果的な情報発信を行う。						
年度別計画	2015(平成27)年度		2016(平成28)年度		2017(平成29)年度		2018(平成30)年度	
	○情報セキュリティポリシーの運用		→→→→→		→→→→→		→→→→→	
	○社会保障・税番号制度への対応		→→→→→		→→→→→		→→→→→	
					○マイナポータルを活用したサービスの提供		○(仮称)情報化推進計画の策定	
目標【2018(平成30)年度】					現状【2013年度末】			
社会保障・税番号制度への対応が完了している。					制度の情報を収集している。			

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

18,559,552 円

実施結果	○情報セキュリティポリシーの運用 情報セキュリティ研修を開催した。(6回、80人参加) 外部監査、内部監査及び情報システム脆弱性検査を実施した。 生体認証装置の増設及び情報セキュリティ強化対応をした。 (インターネット接続系の分離) ○社会保障・税番号制度への対応 職員研修を開催した。(9回、121人参加) システム改修及び自治体間の情報連携テストを実施した。 データ標準レイアウトの変更対応をした。			目標達成状況	情報セキュリティポリシーの継続的な運用を実施している。 社会保障・税番号制度対応について、自治体間の情報連携テストが完了した。
事業の反省点・問題点	国の機関における情報漏えい事案に伴い、情報セキュリティの強化対策が必要になった。 マイナポータル等に関する国からの情報提供が遅れている。また、マイナポータルの利用環境改善のため本格運用が延期となった。		工夫している点	国が示す計画に基づき実施している。 情報セキュリティの強化対策として、インターネット接続系を分離し、県が構築する情報セキュリティクラウドへの集約を行う。	
進捗状況	オ 実施期間前	個別事情 考慮すべき事情 社会状況変化等	国の機関における情報漏えい事案に伴い、情報セキュリティの強化対策が必要になった。 情報連携等の本格運用時期が延期となった。		総合評価 (b) 概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

					審議会等が妥当と考える評価区分

* 国際交流推進計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち						
5-4		4 世界とつながり、平和に貢献するまち						
所 管 名	1310	市民協働課	☒ リーディング事業	☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	840 千円		
事 業 名		国際交流推進事業						
事業概要	目的	日常的に国際交流する機会を増やし、市民の国際性を高める						
	対象	市民、池子米軍家族住宅居住者						
	手段	市民団体との共催により、外国籍市民との交流の場を設ける。池子米軍家族住宅内の小学校と逗子の小学校との交流を検討する。まちづくりトークで外国籍住民との対話を行う。国際理解講座を市民団体との共同により発展させる。単なる国際理解や交流ではなく、地球規模の社会的課題が地域課題とつながりがあることを気付かせる開発教育的な視点を取り入れ、国際的な視点を持ちながら地域のまちづくりに貢献できる人材を育成することを目指す。池子米軍家族住宅居住者との交流をより活性化するための連絡会を開催する。						
年度別計画	2015(平成27)年度		2016(平成28)年度		2017(平成29)年度		2018(平成30)年度	
	○国際理解講座の開催(共催)		→→→→→		→→→→→		→→→→→	
	○国際交流イベントの開催(共催)		→→→→→		→→→→→		→→→→→	
	○池子米軍家族住宅内小学校との交流の検討		○池子米軍家族住宅内小学校との交流の実施		→→→→→		→→→→→	
	○まちづくりトーク外国籍市民版の実施		→→→→→		→→→→→		○池子米軍家族住宅居住者との交流をより活性化するための連絡会の開催	
目標【2018(平成30)年度】						現状【2013年度末】		
①外国籍市民との交流の場が設定されている。						実施されていない		
②国際理解講座が市民団体との協働により開催されている。								

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

6,447,003 円

実施結果	○国際理解講座及び国際交流イベントについては、「国際文化フォーラムin逗子」として市民団体との共催により開催した。(参加人数 350名) ○池子米軍家族住宅内小学校との交流については、協働事業提案制度による協働事業として、「子どもの国際交流プレイデー事業」を実施した。(5月14日 約100名 8月20日 約30名 11月5日 約100名) ○まちづくりトークは開催しなかった。 ○上記のほか、協働事業提案制度による協働事業として、フェアトレードをテーマに年間を通じて啓発事業を実施した。(逗子フェアトレードタウンの会との協働事業)				目標達成状況	外国籍市民との交流の場及び国際理解講座として、国際文化フォーラムを市民団体と共催で実施した。	
事業の反省点・問題点					工夫している点		
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 社会状況 状況変化 等情				総合評価	(a) 順調である

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が妥当と考える評価区分

* 国際交流推進計画

【事業進行管理表】

【総合計画の体系】		第5節 新しい地域の姿を示す市民主権のまち				
5-4		4 世界とつながり、平和に貢献するまち				
所 管 名	1310	市民協働課	☒ リーディング事業	☐ 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	17,932 千円
事 業 名		非核平和推進事業				
事業概要	目的	非核平和都市宣言自治体として、核兵器のない平和な地域社会の実現に向け、市民の意識を高める。				
	対象	市民				
	手段	核兵器の恐ろしさや平和の尊さを継承し、平和意識の喚起を図り、多くの市民に平和について考えてもらう機会を提供する。				
年度別計画	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度		2017(平成29)年度		2018(平成30)年度
	○ピースメッセンジャーの派遣・報告会の実施	→→→→→		→→→→→		→→→→→
	○ずし平和デーの開催(共催)	→→→→→		→→→→→		→→→→→
	○被爆者の会への支援	→→→→→		→→→→→		→→→→→
	○平和首長会議・日本非核会加盟自治体としての活動	→→→→→		→→→→→		→→→→→
目標【2018(平成30)年度】					現状【2013年度末】	
市が主催または共催の非核平和に関するイベントへの参加者数が年2,000人となっている。					1,800人	

<2016年度 進捗状況>

事業費(2016(平成28)年度実績額)

2,183,760 円

実施結果	○ピースメッセンジャーを派遣した。 広島市へ派遣 8月17日～19日(3日間) 市内在住の中学2年生20名 ○2016ずし平和デーを開催した。 8月18日～22日(5日間) 市民主催の企画 8企画 市主催の企画 1企画 総来場者数 1,494人 ○逗子市被爆者の会(つばきの会)補助金を交付した。 ○平和首長会議・日本非核会加盟自治体の活動として、日本非核宣言自治体協議会分担金を支払った。				目標達成状況	非核平和に関するイベントを実施したが、天候不良により参加者数が減少した。	
事業の反省点・問題点					工夫している点		
進捗状況	ア ①予定どおり進捗	個別事情 社会状況 状況変化等	ずし平和デーの一環として、ピースメッセンジャーの報告会の開催を体験学習施設スマイルで予定していたが、天候不良により開催できなかった。			総合評価	(b) 概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

		審議会等が妥当と考える評価区分